

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：34503

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K03112

研究課題名（和文）高等教育機関における学修支援活動をアウトカム・ベースで評価するシステムの開発

研究課題名（英文）The development of an outcome-based evaluation system for learning support centers in higher education institutions

研究代表者

石毛 弓（Ishige, Yumi）

大手前大学・現代社会学部・教授

研究者番号：50515327

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、高等教育機関における学習支援の質を客観的に評価することができるフレームワークおよび評価手法を開発することにあった。研究当初、学修支援活動の成果報告はアウトカム・ベースで行われることが多かったため、それに加えてアウトカム・ベースで評価することが必要だと考えられた。本研究成果を用いることで、前者の主として数による質的調査に対して、後者は学修支援を受けた学生の意識や行動の変化、また学修支援をする側のチュータリング手法や内容の変化などといった質を測ることができるようになることが特徴である。本研究成果を用いることで、効果測定を必要とする機関が学修支援活動の向上に役立てることが期待される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、学修支援活動を行う組織および支援を受ける学生の変化を測定し可視化することをねらいとした。研究成果であるフレームワークは4レベル6項目で構成され、それぞれの項目を測定する手法を開発した。本研究の学術的意義は、可視化が比較的困難だと想定されていた学修支援の効果を体系的にはかる方法を構築した点にある。また学生の多様化が拡大する現在、学びの質を担保するために個に即した対応が求められている。この現状に対し、学修を支援する組織や人材の質を向上させることを目的としたフレームワークの存在は、高等教育機関での学びを円滑に進めるための有効な手法の一つとなり得る。これが本研究における社会的な意義である。

研究成果の概要（英文）：This study aims to develop a framework and evaluation methods to assess the learning support outcomes in higher education institutions in an objective manner. At the beginning of the study, reports on learning support outcomes focused mainly on quantity, but there is a need to shift toward quality-based evaluation. This study is notable for its capacity to measure changes in the awareness and behavior of students who received learning support and changes in the tutoring techniques and content provided by the staff. The findings are expected to help institutions improve the quality of their learning support through a mechanism for measuring effectiveness.

研究分野：学修支援

キーワード：授業外学修支援 効果測定 可視化 ピアサポーター チュータリング

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、高等教育機関における学修支援活動の質の向上をめざし、その成果を客観的に評価することができる枠組みの開発をめざすものである。最初に、本研究の対象となる「学修支援」とは、「高等教育機関において、学生の授業外学修を組織として支援する活動全般」だとする。つまり教員等が個人の裁量で行っているサポートは含まず、大学等が公的に承認しているものが対象となる。このような支援に携わる組織を、ここでは学修サポートセンターと総称する。

学修支援センターは、関西の私立大学に2003年度に設置されたのを先駆けとして、2000年代後半から全国的に広まった。文部科学省は、大学進学率のユニバーサル化にともない多様な背景をもつ学生が増加傾向にあることから、個々のニーズに対応できる大学教育の実現を奨励している。また文部科学省が全国の大学を対象に実施した調査「大学における教育内容等の改革状況について」では、「学習支援センター等における個別指導」を行っている大学数は33.2%（平成29年度）から36.3%（令和3年）に上昇している。こういった動向から、全国の大学において学修支援センターの必要性は認知されつつあり、またその数は増加の傾向にあるといえる。

つまり学修支援センターの設置はこの四半世紀のあいだに新しく始まった試みであり、それだけにさまざまな課題について整理が必要な場合も多い。その一つが成果測定の困難さである。困難の大きな理由として、たとえば学修支援センターの利用学生の学修態度や成績評価が向上しても、「学修支援センターの貢献」と「授業内での指導などの他の要因」とを区別することが難しいという点が挙げられる。リテンション率の向上も同様である。しかし学生にとってよりよいサポートを行うためには、学修支援センターの活動を分析し、その成果や改善点を明確にする必要がある。それは学修支援活動の有用性を所属組織や学外に示すことにもつながり、また逆に示せなければ活動の拡張はもとよりその存続自体が危機にさらされる恐れがある。

このような状態を改善するためには、学修サポートセンターの活動を客観的に評価する手法があるべきだ。しかしそのような指針や体系だった評価方法が十分に確立されているとはいえないのが、本研究に着手する前の日本の高等教育機関を取り巻く状況であった。

## 2. 研究の目的

研究代表者の近年の研究テーマは、高等教育機関における学修支援センターの効果的な運用方法である。よりよいチュータリングを行うためにはチューター・トレーニングが必要であるという観点から、トレーニング・プログラムやチューター育成について分析や考察を行ってきた。これらの研究を踏まえて、学修支援センターの組織改善やチュータリングの向上のためには、適切な体系に基づく評価や研究が必要であると認識するようになった。さらに、学修サポートセンターで適切なサポートが行われていたとしても、それが外に向けて発信されなければ理解は得られず組織の発展につながらない。この点からも成果を客観的に示すことが課題なのである。

本研究は、この成果測定を質を評価するアウトカム・ベースを採り入れるかたちで構築することを目的とする。学修支援センターの成果報告は、量を中心としたアウトプット・ベースによるものが多い。だが当該分野におけるアウトカム・ベースの報告や研究はチュータリングやその効果を調査する上で重要であり、この点に本研究の独自性がある。なおアウトプットとアウトカムについては、United Way of Americaを参考に、教育に特化したかたちで次のように定義する。

**アウトプット** 教育プログラムの直接的な成果。とくに量を基にした評価（例：学修支援センターの入室者数、開室日数、スタッフ数、支援科目数）

**アウトカム** 教育プログラムの参加者の変化や行動を基にした成果。とくに参加者および/もしくは所属機関への利益を基にした評価（例：知識、技術、態度、価値観、行動）

アウトカムによる評価では、利用学生の理解度やスキル、行動や、チューターのチュータリングがどのように変化したのかなどを対象にすることができると考えられる。すなわち、学修支援センターの活動を数だけでなく質の面からも評価できるようになることが期待されるのである。

なお、アウトカムをベースにした評価方法は、教育分野で近年よく用いられている。学習者が獲得すべき知識やスキル、態度を意味するラーニング・アウトカムという概念は、1990年代以降に欧米でさかんに取り入れられるようになった。この状況を受けて、日本でも文部科学省の答申（2008年）でラーニング・アウトカムの具体化や明確化が課題として掲げられた。また大学組織としての観点からは、たとえばFaculty Developmentや教育プログラムの評価をそのアウトカムからはかることもなされている。したがって、大学の教育や教育機関をアウトカム・ベースで評価すること自体はすでになされている。しかし学修支援の分野では、この手法を積極的かつ体系立てて取り入れたケースは日本ではあまり見受けられない。とりわけ、特定の科目に特化した「教えるスキル」の評価ではなく、基本的かつ領域横断的なチュータリング・スキルとしての「ファシリテーション能力」をはかる方法が不足している。したがって、本研究において学修支援センターの活動を新たな視点で評価するシステムを構築することは、同分野のさらなる発展への貢献になると考えることができる。

### 3. 研究の方法

本研究では、学修支援活動を評価するフレームワークとその項目の効果を測定することができる手法を開発することを目指した。参照にしたのはCilliersとHermanによる4つのレベルである。これは企業研修等の評価・効果測定にしばしばもちいられるKirkpatrickのアウトカムを指標にした4段階評価を、大学での教育プログラムの効果測定用に改訂したものである。レベルが上がるにつれ、測定や達成は困難になるとされている。

この4レベル6項目をベースにして、学修支援活動の効果測定ができるように改訂する(表1)。そして学修支援センター利用学生の学修に対するふるまいやセンタースタッフのチュータリングの変化などを分析することができるようにする。各項目の効果測定手法としては、学修サポートセンター利用についてのアンケート調査やインタビュー調査などを主として用いる。そのため、これらの調査項目を開発する。なお表1「評価手法」において異なるレベルでおなじ手法(たとえば「学修支援アンケート」とされているものは、同一のアンケート調査でも設問によってレベル2aに相当したりレベル3だったり、複数のレベルにまたがるものがあることを想定している。また各手法の妥当性を検証するために、学修支援活動の現場で効果検証を行う。

### 4. 研究成果

本研究で作成した学修支援評価のフレームワークの例が表1となる。目標設定に応じて他の評価手法を設定する場合もあるが、もっともスタンダードなものとしてこのフレームワークを例示する。成果を測定するためには目標を設定しなければならないが、ここでは検証した事例として「利用学生に変化が生じたかどうか・どのような変化が生じたのかを検証する」とする。もし、チューターがある程度の頻度で学修サポートセンターを利用しているにもかかわらずなんの変化も生じていなければ、それは利用しなかったこととおなじになる。したがって、どのようなかたちであれ学修サポートセンターがチューターに影響をおよぼしたかどうか、また影響をおよぼしたのであればどのようなものであるのかを探ることが必要だと考えたからである。

表1 学修支援評価のフレームワーク

レベル	1 反応	2 a 態度・認識の改善	2 b 知識・スキルの習得	3 個人の行動の変化	4 a 組織の変化	4 b 組織の利益
評価項目	利用者学生の反応 (学生は学修支援にどんな反応を示したか? 満足しているか?)	態度および認識の改善 (学修への態度や認識がどのように改善されたか?)	知識およびスキルの習得 (どんな知識や技術を得たか?)	行動における変化 (学修したことをどのように実際に活用できているか?)	組織での実践における変化 (大学での学修活動全般がどのように変化したか?)	所属機関および学生に対する利益 (大学と学生にどんな利益をもたらしたか?)
評価手法	①チュータリング・アンケート	②学修支援アンケート、③インタビュー	②学修支援アンケート、③インタビュー	②学修支援アンケート、③インタビュー	③インタビュー、④担当教員からの評価	⑤大学からの評価、⑥大学外からの評価

レベル1の効果測定では、チュータリング直後の学生へのアンケート調査を実施した。レベル2a、2b、3では、学修サポートセンターについての全学生対象のアンケート調査(学期末)と、個別利用学生へのインタビューを行った。レベル4aおよび4bはこの測定では対象外とした。ここではアンケート項目やインタビュー内容などそれぞれの評価手法の内容や結果を示す余裕はないが、それらを分析した結果、たとえばレベル1では「学生の満足度はひじょうに高い」、レベル2a「8項目についてポジティブな変化がみられた(例:図1)」、レベル2b「3項目についてポジティブな変化がみられた、複数項目についてポジティブな変化がみられた(例:図2)」などの結果を得ることができた。すなわち、フレームワークを用いることで学修サポートセンターでのチュータリングが利用学生にポジティブな影響をあたえたこと、またその変化の内容を知ったり、こういった分析から学修支援活動をプラス方向に評価したりすることができたのである。この成果を踏まえて、今後は本フレームワークの活用を広めていくこと、また項目を測る手法を多様化していくことが研究課題となる。

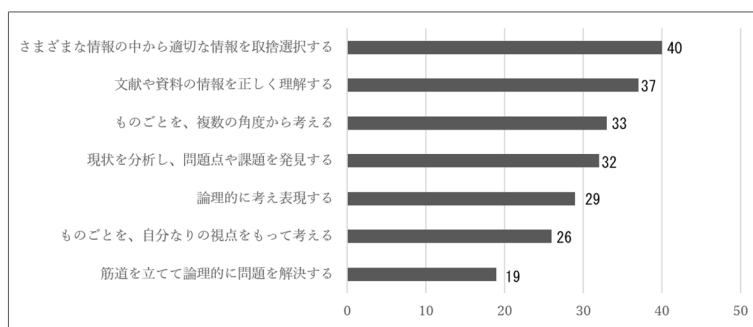


図2 利用後身について能力【考え方】

n=118

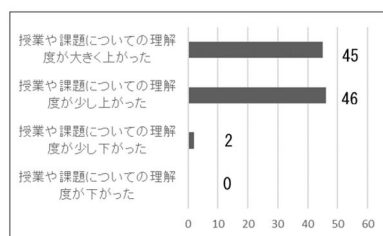


図1 理解度

n=118

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 石毛 弓, 野波 侑里, 本田 直也, 浅谷 豊, 藤森 圭子	4. 巻 22
2. 論文標題 学修サポートセンター利用についての学生アンケート調査 パイロット調査の報告	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大手前大学論集	6. 最初と最後の頁 149-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Goda, Y., Sudo, K.	4. 巻 2-150
2. 論文標題 Development and validation of a five-level developmental model for new graduate employees	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SN Social Science	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s43545-022-00420-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 石毛弓	4. 巻 21号
2. 論文標題 学習支援センター活動報告 COVID-19拡大下での2020年度を中心として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大手前大学論集	6. 最初と最後の頁 139-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Tsubakimoto Mio	4. 巻 2021
2. 論文標題 Maximising university education through improved teaching assistant training	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 28 ~ 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.21820/23987073.2021.2.28	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石毛弓	4. 巻 21号
2. 論文標題 学習支援センター活動報告 COVID-19拡大下での2020年度を中心として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大手前大学論集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 合田 美子	4. 巻 50巻4号
2. 論文標題 インストラクショナルデザインによるオンライン教育の質保証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 品質	6. 最初と最後の頁 399-306
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20684/quality.50.4_300	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計13件(うち招待講演 3件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 楢本弥生
2. 発表標題 データクレンジングとIR実務
3. 学会等名 広島大学高等教育研究開発センター内研究資源ナショナルセンター主催「IRよろず相談会」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石毛弓
2. 発表標題 学修サポートセンターの利用による学 生の変化を探る
3. 学会等名 日本リメディアル教育学会第17回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石毛弓
2. 発表標題 授業外学修支援の効果を測定する指標を考察する
3. 学会等名 第11回大学情報・機関調査研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yumi Ishige
2. 発表標題 The Reason Why and Why Students Do Not Use Online Support Offered by Learning Support Centers
3. 学会等名 The 33rd annual conference of the Society for Information Technology and Teacher Education
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石毛弓、浅谷豊、野波侑里、本田直也
2. 発表標題 非対面型による学修支援体制と学生へのアンケート調査に関する報告
3. 学会等名 第16回日本リメディアル教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石毛 弓、野波 侑里、本田 直也、浅谷 豊、藤森 圭子
2. 発表標題 学修サポートセンターアンケート分析（本調査とパイロット調査の比較考察）
3. 学会等名 日本リメディアル教育学会第14回関西支部大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 内田啓太郎、石毛弓、佐野市佳
2. 発表標題 学修支援活動の向上を目的とした質的調査 学生の学修態度の変化を探る
3. 学会等名 第28回大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野波 侑里
2. 発表標題 学修サポートセンターにおけるピアサポーターの役割と課題
3. 学会等名 日本リメディアル教育学会第14回関西支部大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yoshiko Goda
2. 発表標題 Language Learning in this New Hybrid Era: Things that Change and Things that Don't Change
3. 学会等名 JALTCALL2021 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石毛弓
2. 発表標題 2020年度の学修支援の取り組み 新型コロナウイルス下での活動記録
3. 学会等名 日本リメディアル教育学会関東甲信支部大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村俊介・合田美子・山田政寛
2. 発表標題 「次世代集合研修」を探求する
3. 学会等名 eラーニングアワードフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 橋本弥生
2. 発表標題 フルオンラインでの理系初年次教育授業におけるTAの学習支援行動
3. 学会等名 第27回 大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 橋本弥生
2. 発表標題 ティーチング・アシスタントによる学習支援における身体行動の熟達化を示すルーブリックの開発ー身体部位で分類する学習支援行動ー
3. 学会等名 日本教育工学会 2021年春季全国大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 日本IR協会, 塚本 浩太, 相生 芳晴, 井芹 俊太郎, 今井 匠太郎, 大石 哲也, 岡田 佐織, 近藤 伸彦, 杉原 亨, 田尻 慎太郎, 橋本 弥生, 西山 慶太, 松田 岳士, 森 雅生	4. 発行年 2022年
2. 出版社 インプレスR&D	5. 総ページ数 266
3. 書名 大学IR標準ガイドブックーインスティテューショナル・リサーチのノウハウと実践ー	



1. 著者名 Goda, Y., In Martha Cleveland-Innes, Stefan Stenbom, and Randy Garrison (Eds.)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 -
3. 書名 Design and facilitation to balance social, teaching, and cognitive presence, in "The Design of Digital Learning Environments: Online and Blended Applications of the Community of Inquiry"	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	合田 美子 (Goda Yoshiko) (00433706)	熊本大学・教授システム学研究センター・准教授  (17401)	
研究分担者	椿本 弥生 (Tsubakimoto Mio) (40508397)	東京都立大学・大学教育センター 教学IR推進室・准教授  (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------